

平成 28年 5 月 25 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称 地域ブランド住宅「東海で育む木の家」

グループの名称 東海優良住宅をつくる会

直近採択グループ番号 02-0281-0522

(グループ代表者)

代表者名 原田 精一 代表者印
代表者所属先 ホーム・クリエイション株式会社
代表者構成員番号 VI-1
代表者所在地 静岡県静岡市清水区西高町14番地の11
代表者電話番号 0543523131

(グループ事務局)

事務局事業者名 イシハラ株式会社
事務局構成員番号 III-1、IV-1
事務局担当者名 加藤 力也 印
事務局郵便番号 440-0083
事務局所在地 愛知県豊橋市下地町字柳目28番地
事務局電話番号 0532529221
事務局FAX 0532549882
事務局担当者E-mail kato-ri@ishihara-group.co.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	地域ブランド住宅「東海で育む木の家」	
2. グループの名称(必須)	東海優良住宅をつくる会	
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0281-0522	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	愛知県・静岡県	
5. 結成年(必須)	2012 年	※西暦。半角で入力してください。
6. グループ代表者名(必須)	原田 精一	
7. グループ代表者の所属先(必須)	ホーム・クリエイション株式会社	※代表者の所属先は略さず正式名で入力してください。
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-1	
9. グループ代表者所在地(必須)	静岡県静岡市清水区西高町14番地の11	
10. グループ代表者電話番号(必須)	0543523131	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
11. グループ事務局事業者名(必須)	インハラ株式会社	※事務局事業者名は略さず正式名で入力してください。
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	III-1、IV-1	
13. グループ事務局担当者名(必須)	加藤 力也	
14. グループ事務局郵便番号(必須)	440-0083	※郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
15. グループ事務局所在地(必須)	愛知県豊橋市下地町字柳目28番地	
16. グループ事務局電話番号(必須)	0532529221	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0532549882	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	kato-ri@ishihara-group.co.jp	

(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。		
I. 原木供給	9	/
II. 製材・集成材製造・合板製造	12	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	5	
IV. プレカット	4	
V. 設計	5	
VI. 施工	27	
VII. 木材を扱わない流通	0	
VIII. I～VII以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号 記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの	国内・国外	
	<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	全国	/	番号記入欄 ③	国内
	<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	国外		③	国外
	<input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する	国外		②	国外
	<input type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する	全国		②	国内
	<input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する	全国		②	国内
	<input type="checkbox"/> FIPC認証制度を利用する	全国		②	国内
	あいち認証材	愛知県	愛知県産材認証機構認証制度	①	国内
	静岡県産材	静岡県	静岡県産材証明制度	①	国内

1. 地域型住宅の名称(必須)	地域ブランド住宅「東海で育む木の家」				
2. グループの名称(必須)	東海優良住宅をつくる会				
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0281-0522	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●			
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	愛知県・静岡県				
5. 結成年(必須)	2012 年 ※西暦。半角で入力してください。				
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	5	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	5	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
		申請が未確定(上限100万円)	10	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	7	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	6	戸
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	2	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	2	戸
		申請が未確定(上限100万円)	10	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	6	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	5	戸
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)	2	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	1	戸
		申請が未確定(上限100万円)	6	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	3	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	3	戸
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)	0	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
		申請が未確定(上限100万円)	0	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)	0	戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸	
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸	
	申請が未確定(上限165万円)	0	戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸	
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸	
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	申請が確実	0	棟		
		0	m ²		
	申請が未確定	1	棟		
		678	m ²		
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	原則1社1棟。先着順とする。しかし採択された戸数が少なく応募多数の場合は抽選とする。会員が2棟目、3棟目を希望する場合は、事務局、会員間で調整する。				
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)				
	採択戸数	8 戸	交付申請戸数	5 戸 完了実績(竣工予定含む)戸数	5 戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)				
	採択戸数	3 戸	交付申請戸数	3 戸 完了実績(竣工予定含む)戸数	3 戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)				
	採択戸数	0 戸	交付申請戸数	0 戸 完了実績(竣工予定含む)戸数	0 戸
	優良建築物型				
	採択棟数	0 棟	交付申請棟数	0 棟 完了実績(竣工予定含む)棟数	0 戸
採択床面積	0 m ²	交付申請床面積	0 m ² 完了実績(竣工予定含む)床面積	0 m ²	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。

※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。

※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

原木供給業者が海外である為、本申請において、必要とされる本社の法人登記事項証明書及び念書の入手が不可能であったため、原木供給事業者の登録を行っていない。当該事業者の原木出荷が適合していることを以下にて示す。(1)以下に該当する認定制度：森林経営の持続性や環境保全への配慮などについて民間の第三者機関により認証された森林から算出される木材・木材製品。(2)原木の

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						9
23	I - 1	愛知県森林組合連合会		460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内3-5-16	0529619156
21	I - 2	飛騨高山森林組合		506-0102	岐阜県高山市清見町三日町187番地1	0577682221
34	I - 3	株式会社ウッドワン		738-8502	広島県廿日市市木材港南1-1	0829323333
22	I - 4	静岡県森林組合連合会		420-8601	静岡県静岡市葵区追手町9番6号 県庁西館9階	0542530195
33	I - 5	岡山県森林組合連合会		700-0866	岡山県岡山市北区岡南町2丁目5番10号	0862227671
34	I - 6	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823717141
22	I - 7	有限会社ヤナザイ		428-0006	静岡県島田市牛尾976-4	0547461125
13	I - 8	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5-30-13 東京原木会館	0358575225
23	I - 9	株式会社東海林材市場		441-8001	愛知県豊橋市野田町野田114-1	0532311151
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

原木供給業者が海外である為、本申請において、必要とされる本社の法人登記事項証明書及び念書の入手が不可能であったため、原木供給事業者の登録を行っていない。当該事業者の原木出荷が適合していることを以下にて示す。(1)以下に該当する認定制度：森林経営の持続性や環境保全への配慮などについて民間の第三者機関により認証された森林から算出される木材・木材製品。(2)原木の

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						9
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
 製材・集成材・合板製造業者が海外である為、本申請において、必要とされる本社の法人登記事項証明書及び念書の入手が不可能であったため、製材・集成材製造・合板製造事業者の登録を行っていない。当該事業者の製材・集成材製造・合板製造が適合していることを以下にて示す。(1)以下に該当する認定制度:森林経営の持続性や環境保全への配慮などについて民間の第三者機関により認証され

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						12
21	II - 1	飛騨高山森林組合		506-0102	岐阜県高山市清見町三日町187番地1	0577682221
34	II - 2	株式会社ウッドワン		738-8502	広島県廿日市市木材港南1-1	0829323333
34	II - 3	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823717141
33	II - 4	院庄林業株式会社		708-0013	岡山県津山市二宮22番地の1	0868282111
22	II - 5	影山木材株式会社		420-0006	静岡県静岡市葵区若松町103	0542711538
22	II - 6	株式会社柳川製材所		428-0006	静岡県島田市牛尾976-4	0547461125
23	II - 7	株式会社大河製材所		441-8077	愛知県豊橋市神野新田町字ヨノ割52-1	0532318028
13	II - 8	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5-30-13 東京原木会館	0358575225
13	II - 9	株式会社ザイエンス		100-0005	東京都千代田区丸の内2-3-2 郵船ビル	0332840501
38	II - 10	株式会社サイプレス・スナダヤ		799-1101	愛媛県西条市小松町新屋敷甲1171-1	0898722421
23	II - 11	株式会社イトキ		444-2112	愛知県岡崎市東阿知和町字乗越6番地1	0564463777
22	II - 12	佐寿与木材店		420-0876	静岡県静岡市葵区平和3-10-33	0542715522
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
 製材・集成材・合板製造業者が海外である為、本申請において、必要とされる本社の法人登記事項証明書及び念書の入手が不可能であったため、製材・集成材製造・合板製造事業者の登録を行っていない。当該事業者の製材・集成材製造・合板製造が適合していることを以下にて示す。(1)以下に該当する認定制度:森林経営の持続性や環境保全への配慮などについて民間の第三者機関により認証され

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						12
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						5
23	Ⅲ - 1	イシハラ株式会社		440-0083	愛知県豊橋市下地町字柳目28番地	0532529221
23	Ⅲ - 2	株式会社 HIKARI		467-0855	愛知県名古屋瑞穂区桃園町3-23	0528228761
22	Ⅲ - 3	榛南建材株式会社		421-0421	静岡県牧之原市細江2749-5	0548221318
34	Ⅲ - 4	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823717141
22	Ⅲ - 5	石原ホームコンポネント株式会社		421-0304	静岡県榛原郡吉田町神戸4307番地の11	0548340555
	Ⅲ - 6					
	Ⅲ - 7					
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						5
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
23	IV - 1	イシハラ株式会社		440-0083	愛知県豊橋市下地町字柳目28番地	0532529221
23	IV - 2	中国木材株式会社 名古屋プレカット部		498-0066	愛知県弥富市楠3-33	0567686131
22	IV - 3	中国木材株式会社 東海プレカット		421-0213	静岡県焼津市飯淵2027	0546227642
22	IV - 4	石原ホームコンポネント株式会社		421-0304	静岡県榛原郡吉田町神戸4307番地の11	0548340555
	IV - 5					
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						4
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工 不 講習 修了済	省工 不 講習 受講 予定	
V. 設計							5	○	○
17	V - 1	IMSアソシエーツ株式会社		920-0841	石川県金沢市浅野本町口150-1	0762515020		○	
34	V - 2	株式会社ウッドワン一級建築士事務所		738-0033	広島県廿日市市串戸1-3-6	0829323335	○		
27	V - 3	カスタムハウジング株式会社一級建築士事務所		532-0011	大阪府大阪市淀川区西中島5-14-10	0663091131		○	
23	V - 4	篠宮建築設計事務所		441-1377	愛知県新城市宮ノ西2-13	0536234834	○		
23	V - 5	青山一級建築士事務所		440-0812	愛知県豊橋市東新町245	0532546385		○	
	V - 6								
	V - 7								
	V - 8								
	V - 9								
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計								
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							27	○	○
	VI - 49								
	VI - 50								

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月~12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○			
VI. 施工-2																○		
22	VI - 1	14994	ホーム・クリエイション株式会社	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
22	VI - 2	15000	株式会社東海ハウス	14 戸	10 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
22	VI - 3	14934	株式会社宮本工務店	4 戸	3 戸	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
22	VI - 4	14953	有限会社しんま・望月	2 戸	2 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
22	VI - 5	14941	アーベルホーム園島建設	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
22	VI - 6	15150	株式会社ホームプラザ大東	3 戸	3 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
22	VI - 7	15130	株式会社石上建設	1 戸	2 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
22	VI - 8	14841	大石建設有限会社	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
22	VI - 9	15214	株式会社建築工房相良	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
22	VI - 10	15126	柴田工務店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
22	VI - 11	14950	アイムホーム松尾工務店株式会社	7 戸	7 戸	6 戸	3 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	800 m ²	800 m ²	○	○	
22	VI - 12	15318	ダイバホーム株式会社	12 戸	14 戸	4 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	112 m ²	117 m ²	○		
22	VI - 13	0	株式会社クレバ建築工房	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
22	VI - 14	15243	株式会社イーホーム	12 戸	8 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
23	VI - 15	15777	株式会社吉川住建	43 戸	47 戸	7 戸	11 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
23	VI - 16	15564	太陽住宅株式会社	25 戸	25 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
23	VI - 17	15651	株式会社太平建設	6 戸	7 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
23	VI - 18	15582	丸中建設株式会社	9 戸	12 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
23	VI - 19	15557	株式会社エコハウジング	6 戸	6 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
23	VI - 20	15621	株式会社リ・ライハウジング	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
23	VI - 21	15774	株式会社萩原工務店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
23	VI - 22	15555	共翔建工株式会社	5 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
22	VI - 23	14694	デザインハウス株式会社	16 戸	20 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
23	VI - 24	0	株式会社フジホーム	7 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
23	VI - 25	0	有限会社栄建築	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
22	VI - 26	15251	大和建设株式会社	17 戸	21 戸	4 戸	2 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	
23	VI - 27	0	織田建築	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 1					
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 1					
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) 地域ブランド住宅「東海で育む木の家」	(地域型住宅供給対象地域) 愛知県・静岡県
2. グループの名称・結成年（必須）	(グループの名称) 東海優良住宅をつくる会	(結成年) 2012 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	02-0281-0522	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	●M9地震対応の為、耐震等級2以上を最低基準とした安全安心の耐震木造住宅。 ●寒暖差に対応し、断熱等性能等級4を基本とし、更に夏の日差しによる高温対策として、通気工法と遮熱効果のある透湿防水シート（シートは遠赤外線反射率75%以上のもの）の組み合わせにより、輻射熱を抑え、壁体内の熱滞留を和らげる省エネルギー住宅。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式		
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール		
④ ①～③の背景	●全域が太平洋側気候であり、暖候期は高温・多雨、寒候期は小雨・乾燥する特徴があります。梅雨期や台風が接近・通過する時には、南斜面を中心に大雨になることがあります。日射量が全国トップ10に入り、夏は強い日射しで高温になりやすい。愛知県、静岡県とそれぞれ良質な木材を保有している。また、1年を通して温暖で雪もそれほど降らないことから、寒さ対策より暑さに対する取り組みを行う地域でもある。東海地震（マグニチュード8程度）が起こる可能性もあり、行政、民間と共に地震や津波に対する意識が高い地域であり、耐震、免震住宅が普及している。	◎
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ●規格統一しやすい枠組み工法も取り入れ、今後の規格統一のルール化検討する。	○
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ●共通の仕様建材リストの利用（基本設計統一の為）。	○
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ●外装材にサイディングを使う場合は、サイディングをプレカットすることにより、現場の施工方法を企画統一でき、更に割付デザインも統一できる。また、将来のリフォームを簡易的にできる。	◎
②-1 建材・資材調達共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ●施工側の受注予測、供給側の価格も含めた、供給状況を定期的に事務局でまとめ、配信。会員間に定期的に情報を共有する体制を整える。また、補助手続の情報を共有する。（メール配信や勉強会など）また、供給元に供給計画を立てやすくすることでコストの低減にも貢献する。	◎
②-2 調達事務の合理化	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ●サイディングプレカットの技術や仕組みを検討する委員会（外部研修）に参加し、当グループに還元させる。（メンバー、年間4回）	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ●施工研修会の実施。（サイディング施工研修会等。）	◎
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ●断熱等性能等級4の勉強会を開催する。 ●施工研修会の実施。（サイディング施工研修会等。）	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ●スウェーデンサウンディング式又は、表面波試験による地盤調査を実施し、長期に安心して住める地盤であるか確認する。 ●基礎配筋検査と上部躯体検査を実施し、上棟後の見えない箇所の検査を事前に行う。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ●地域材の使用を見積書に添付する。 ●サイディングプレカットの場合、積算センターを活用し、一定のルールのもと積算の共通化を行う。	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ●安全、技術、マナーをテーマにした職人向けに施工研修会を行う。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	●グループで見積書の雛形を作り共有する。●三世帯同居など、複数の同居がある場合は、同居しやすい様にキッチン、浴室、トイレ又は玄関のうち、いずれか2つ以上を住宅内に複数箇所設置する。	○

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 地域ブランド住宅「東海で育む木の家」	(地域型住宅供給対象地域) 愛知県・静岡県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 東海優良住宅をつくる会	(結成年) 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	02-0281-0522	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ●あんしんいえるてで住宅履歴システムを共通で活用する。	◎
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ●維持保全計画書の提出と指定図書(住宅履歴サービス機関(住宅あんしん保証)への蓄積。指定時期(1年・3年・5年・10年・15年・)における、点検の実施と点検結果の履歴情報としての蓄積および指定点検完了報告の義務化。 ●施工者・事務局への住宅履歴情報サービス機関からの指定点検時期の告知。 ●(1年・3年・5年・10年・15年・20年・25年・30年の実施)点検完了報告書提出の義務化と未報告者への事務局からの督促。	◎
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ●点検報告書提出の義務化と未報告者への事務局からの督促。	◎
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ●共通の点検項目チェックリストを使い、点検する。	◎
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ●共通のマニュアルを使う。	○
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ●点検報告書提出の義務化と未報告者への事務局からの督促。	◎
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ●メンテナンス、リフォーム勉強会の実施。	○
	③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ●リフォームセミナー、メンテナンスセミナーを行う。ホームページ(ブログ、FACEBOOK含む)で情報発信する。	○
	③-3 その他の相談会等の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ●維持管理検討委員会を設置し、維持管理ルールの検討、改善を行う。また、長期維持管理に必要な情報ツールの利用勉強会やフォローアップを行う。	◎
	⑤ その他の維持管理の手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	b	
	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ●完成保証への加入を推奨していき、グループ内で別の業者が継承できるような斡旋体制を取る。廃業時の斡旋方法と引き受けルールをつくる。 ●「東海優良住宅をつくる会」施工専用の相談窓口を設置する。	◎
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ●グループでの勉強会の実施し、瑕疵への対策を共有する。	◎
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ●断熱等性能等級4の勉強会を開催する。 ●工場見学により、グループ会員の知識向上と、消費者への品質PRを行う。 ●住宅関連施策勉強会、会員同士の相互情報交換会の実施。	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ●施工マニュアルにて、ルールを共有する。	◎
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ●事務局にてスケジュール、実行状況の確認を行う。	○
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ●グループの活動内容や実績等を地域に広めるための活動を行う。各構成員から情報を収集していく。また、特徴的な工法などの広告物等を地域の施工者から地域の消費者へ発信していくことで地域での認知度のさらなる向上を目指す。	◎
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ●サイディングプレカット施工者の施工育成計画。	○
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	b	
	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 15 今年度の参加目標人数 5	○
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 5 今年度の参加目標人数 3	○
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ●事務局より、省エネ技術講習会への参加案内を定期的に行う。	◎
	c	
	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ●サイディングプレカット技術を活かしたその他の建材のプレカットの導入を進める。	◎
	② 新たな技術等の開発 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	◎設計、施工、建材流通、事務局にて断熱等性能等級4 設計、施工の受け入れ体制づくり。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	<small>(地域型住宅の名称)</small> 地域ブランド住宅「東海で育む木の家」	<small>(地域型住宅供給対象地域)</small> 愛知県・静岡県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	<small>(グループの名称)</small> 東海優良住宅をつくる会	<small>(結成年)</small> 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0281-0522	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。		
<ul style="list-style-type: none"> ●住宅の劣化の軽減に資する措置(長期優良住宅の認定基準と同等の性能を確保する) ●断熱での削減を最大限考慮し、エネルギーロスを少なくする設計とする。 ●節水につながる機器の設置(節水トイレ・節水水栓など) 		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 地域ブランド住宅「東海で育む木の家」	(地域型住宅供給対象地域)	愛知県・静岡県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 東海優良住宅をつくる会	(結成年)	2012年
3. グループ代表者名(必須)	原田 精一	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-1
5. グループ代表者の所属先(必須)	ホーム・クリエイション株式会社		
6. グループ事務局事業者名(必須)	イシハラ株式会社	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	III-1、IV-1
8. グループ事務局郵便番号(必須)	440-0083	9. グループ事務局事業者所在地(必須)	愛知県豊橋市下地町字柳目28番地
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0532529221	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	0532549882
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	kato-ri@ishihara-group.co.jp	13. グループ事務局担当者名(必須)	加藤 カ也
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙)	<ul style="list-style-type: none"> 記載事項に漏れはありますか。(特に「必須」事項について) 様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 様式1の正本は押印された原本ですか。 事業者名は株式会社など(株)等に簡略化してないですか。 制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。 	レ	
様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通)		レ	
様式2-2(I)原木供給(共通)		レ	
様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通)		レ	
様式2-2(III)建材流通(木材)(共通)		レ	
様式2-2(IV)プレカット(共通)		レ	
様式2-2(V)設計(共通)		レ	
様式2-2(VI-1)施工-1(共通)		レ	
様式2-2(VI-2)施工-2(共通)		レ	
様式2-2(VII)木材を扱わない流通		レ	
様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等)		レ	
様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		レ	
様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		レ	
様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		レ	
様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ)		レ	
様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要)		/	
様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由)	/		
別添様式(H28、H25省エネ基準)	/		
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:会則	<ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 	変更なし	
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 	レ	
4) CD-R		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。 	レ	

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。